

説明なき 説得なき 議論なき

暴走する政権とたたたかう

たたたかう 庶民派



まつばら じん

庶民力増大宣言!!

人材しか資源の無い日本において、アベノミクスによる格差固

定化は労働生産性低下、更なる人口減少を通じ、庶民力を圧殺する。

こうした富めるエリート偏重のアベノミクスを打倒し、新階

級社会の打破とぶ厚い中間層の育成を通じ、真の意味で日本を

取り戻し、社会と経済を再生・発展させる。

拉致の全面解決に向けてたたたかう オールジャパンで拉致問題を解決する

今日の北朝鮮の置かれている国際状況は厳しい。とりわけ、中国と極めて近い関係にあったチャン・ソンテク氏処刑により、中国からの様々な北朝鮮に対する圧力が増大している。私は、今回のピョンヤンにおける日朝協議を受けて核ミサイル・拉致で進捗が無い限り一部たりとも制裁緩和はしないことを言明すべき旨主張したが、このことに対して山谷大臣から明確な回答が無かった事は遺憾である。現在の拉致解決に向けた自民党政府の取組みは、極めて危険な状態にある。

まず、ストックホルム合意以降の流れが極めて北朝鮮ペースである。この北朝鮮ペースとは、拉致認定被害者の生存者がいないという北側の主張を前提として議論が進められているという意味である。

この事は、十二年前のブッシュ米大統領がイラク、シリア、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼び強力な政治的圧力を加えた事を思い出させる。帰国した拉致被害者の連池さんによれば、この「悪の枢軸」発言が行われた当時、北朝鮮政府高官は大変に緊張していたという。そして米国の圧力に対する対策として、米国の同盟国である日本にアプローチし、拉致について対話してきた。

このような十二年前の経緯を踏まえると、こうした中国の圧力があるときにこそ、拉致問題解決に向けた対話が行えるのである。

しかし、私は、ここで北朝鮮に対し警告したい。北朝鮮は、日本の外務省が北朝鮮に有利な条件で合意をしたにもかかわらず、その

事が結果として北朝鮮に不利に働いてしまった過去の経験をおぼろげに覚えておかない。十二年前、日本の外務省の合意と了解の下、死亡診断書を出したにもかかわらず、家族会、救う会、調査会、及び拉致議連がその診断書を偽物と断じることによって、より深刻な反北朝鮮感情が日本国内で支配的になった事実を思い出すべきである。北朝鮮側と日本の外務省との協議や合意が日本の国内で十分に機能しない場合があることを学習すべきである。少なくとも、十二年前の教訓を踏まえるならば、被害者家族会、救う会、特定失踪者調査会と言った関係団体が合意出来る交渉こそが必要なることを認識するべきである。

従って私は、こうしたオールジャパンの関係者の過半が合意をするための拉致問題解決のロードマップを提示した。まず初めに、認定被害者及び調査会の中の日弁連人権侵害申立ての四十人弱について、調査を行い、正確に報告すべきである。生存者は帰国させ、死亡者は死亡の証明を明示的に示すこと、そしてこういった事について関係者の過半が理解することがまず議論の入口として必要なことを示してきた。

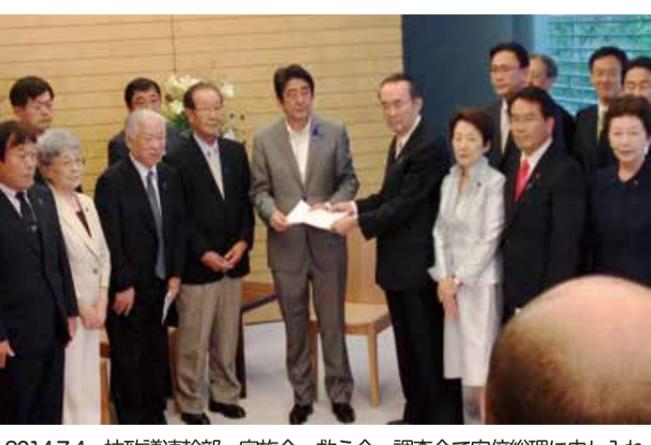
拉致問題解決については、日本側の対応と交渉団体の構成を精査する必要がある。既に述べたように、関係団体である家族会、救う会、調査会、がオールジャパンとして合意に関与することは必須である。この事に関する合意形成無くしては北朝鮮との合意は意味を成さない。

加えて、外務省主導の交渉の在り方には問題がある。その理由は、拉致問題の解決交渉の本質が、外交交渉ではなく、人質解放交渉である事による。人質解放交渉に関する知見、ノウハウ、経験は、外務省には乏しい。例えば、日米貿易摩擦の自動車部門については、経済産業省が主体となっており、外務省とともに米朝と協議を行う。日米農産物交渉においては、農林水産省が、外務省と一緒に交渉を行う。拉致問題の交渉は、むしろ警察が主体となっていくべきである。

北朝鮮が拉致解決に向けて動く最大のポイントは、この問題に対して多くの日本人が強い憤りと関心を持っていることである。私は、そのことを一人でも多くの国民の方々に訴えたい。



2014.6.12 政府・与野党拉致問題対策協議会



2014.7.4 拉致議連幹部、家族会、救う会、調査会で安倍総理に申し入れ



2014.10.20 総理官邸で安倍総理に強くもの申す松原仁



国対委員長として野党共闘をはかる

【プロフィール】
早稲田大学商学部卒
松下政経塾（第2期生）
東京都議会議員（2期）
国土交通副大臣
国家公安委員長
消費者担当大臣
拉致問題担当大臣
民主党国会対策委員長
民主党東京都連会長



2014年 11月 17日

号 外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

民主党東京都第3区総支部版

〒140-0011 品川区東大井 5-17-4 高山ビル 4階
☎03-5783-2511
公式サイト: www.jin-m.com
E-mail: info@jin-m.com

庶民を襲うアベノミクスの禍 (わざわい)

アベノミクスは、30年前に世界中で社会を破壊し失敗した新自由主義による経済エリート偏重の破綻経済政策である。



**誰も感じない
まぼろしのアベノミクス**

- ▼いつまでも実現しない景気回復。
- ▼実質何もない第三の矢。
- ▼経済エリートに頼るのみの経済発展。
- ▼99%の国民は更に貧困化。
- ▼貧困の連鎖により人材活力が枯渇。
- ▼年金制度の破たん。

**ガソリン等の値上がりによる
庶民の実質賃金ダウン**

分厚い中間層の消滅

**派遣労働者
貧困・格差の固定化**

**貧困の連鎖・富の格差→進学格差
労働意欲の減少**

**犯罪の増加
貧困ゆえ子供を産めない社会**

労働生産性は先進国20位に転落

人口の減少

人材 (日本唯一の資源) へのダメージ

社会・国家の衰退

- ▼介護のため10万人/年が離職。
- ▼貧困ゆえに子供を作れぬ非正規・派遣労働者。
- ▼一人親家庭の貧困率は先進国一。生活保護世帯の再生産。
- ▼意欲ある高齢者・障害者の雇用受け皿不足。
- ▼再チャレンジ出来ないベンチャー企業。
- ▼過労死、長時間労働。

▼経済エリートのための繁栄 ▼庶民のエネルギーの圧殺。 ▼日本経済・社会は衰退。

アベノミクス失敗隠ぺいと三無政治を目指す大義無き解散

今回の解散総選挙は、大義を全く欠くものである。私は、アベノミクスの失敗が明らかになる前に、その失敗の隠ぺいを目指し、行ったものと考えている。アベノミクスは、その効果をいつまでもたっても発揮せず、むしろインフレを引き起こし実質賃金の減少を招いた。このアベノミクスの失敗に対する批判・幻滅が燎原の火のように多くの日本国民に広がる前に解散総選挙を行った。

アベノミクスは、長期的観点及び短期的な観点から大きな誤りを犯した。短期的な観点については、インフレの進行の中で給与所得者の実質賃金が目減りしたことである。長期的な観点については、富める者をますます豊かにし貧しい者をますます貧しくしたことが挙げられる。

人材以外に資源がない我が国において、人材資源は社会の大きなダイナミズムにより形作られ活性化される。豊臣秀吉の例を出すまでもなく、日本には社会の底辺からトップに駆け上がる社会的ダイナミズムがあった。しかし今、我が国では格差が広がり固定化し、分厚い中間層が失われている。貧しき者は貧しき者を再生産し、富める者は富める者を再生産し、大学に行ける階層は大学に行く者を再生産している。かかる現象は、人材資源のエネルギーを枯渇させる。

アベノミクスは、短期的には実質賃金の減少を、長期的には人材育成の崩壊を招いた。すでに我が国の労働生産性は、先進国のTOP3から19位に転落してしまった。これに加えて現在、10万人を超える人が高齢者の介護のため離職している事、人口減少が我が国社会の大きなボトルネックとなっている事は、深刻な問題である。今日、収入の低い派遣労働者は子供を持っていない場合が多く、2人以上を希望しても収入が少ないため1人が限度となる事例が殆どである。こうした事柄は複合的に作用し長期的に大きく国力を削いでいる。そうしたアベノミクスに対して多くの国民が大きな疑いを抱き始めているが故に、今回解散総選挙が行われたのである。

更に、アベノミクスの「第三の矢」は、事実上全く存在し

ない。この「第三の矢」は、既得権益の構造に切り込む最も困難な施策であるが、安倍総理は、この困難な政策の推進に殆ど興味を示さなかった。いわば、金融緩和のような目立つが政府・官邸の威力をもってすれば容易な施策には熱意を示したが、我が国の経済構造を真に強化する既得権益への切り込みは全く行っていない。これは、実は自民党自身が既得権益を基盤とし我が国の生産性向上に向けた障害の原因である事を反映している。

加えて私が重要と考えるのが、今回、安倍総理が説明せず総選挙に突き進んだ事である。安倍総理は、説明せず議論せずという独断的な政治を行おうとしている。先の秘密保護法審議の際、安倍総理は、国民の知る権利を剥奪してまでも秘密を守る方向で突き進んだ。国家が秘密を持つことは当然であるが、秘密指定の可否については、米国、英国、フランスといった主要先進国においても第三者機関が判断している。しかし、安倍内閣の特定秘密保護法の前案は、国民の知る権利の侵害を顧みない内容であった。我々は、国会審議を通じ知る権利を守るための第三者機関の設置を訴え、結果として反映された。しかし安倍総理の進め方の中に、私は、安倍政権の極めて危険な部分が見える。それは、自らと異なる意見を聞かず、その意見に対して説得すること、そしてそもそも議論することをしないという、極めて独占的な体質である。様々な世論調査によれば、自民党は300議席を超えることが予想されている。そのことにより、自民党は野党の声を聴かない独善的な政治の実現を目指していると見受けられる。こうした独善的な政治に対し、さらにアベノミクスの失敗を隠ぺいする形で行われた今回の解散総選挙は、極めて許し難い暴挙である。

まさに、アベノミクス失敗の隠ぺいを図り、異なる意見を聞くこと無く、異なる意見に対して説得すること無く、異なる意見を議論すること無い政治を目指す三無政治を目指す、「三無解散」とは私には考えられない。

人権外交の推進



杉原千畝顕彰会事務局長として、命のビザによるユダヤ人救済のヒューマニスト杉原千畝のレリーフをイスラエル外務省に寄贈した。

2020年の東京オリンピックに向かって

●東京をアジア最大の都市とするために税制や入管手続、東京の利便性などあらゆる手段を用いる。

●世界のルールメーカーの一員となることを目指し、戦略的にTPP参加、各国とのFTAなどの締結促進

●食の安全保障、老後の安全保障、代替エネルギーの実用化など、不安を払拭できる社会の構築